

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 小諸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	17.21	98.41	1,830

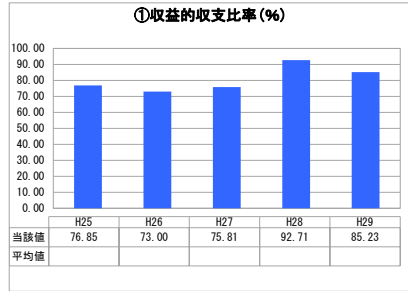
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,648	98.55	432.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,319	3.41	2,146.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



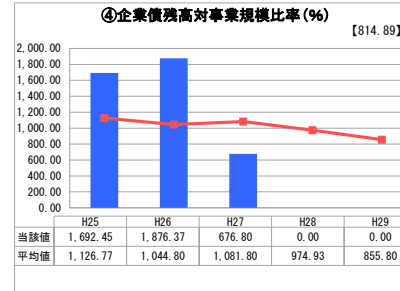
「単年度の収支」



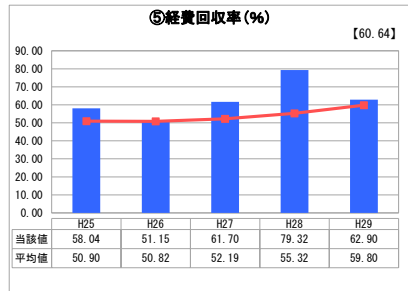
「累積欠損」



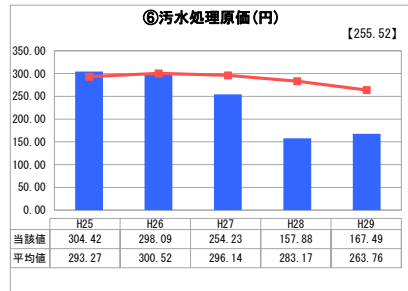
「支払能力」



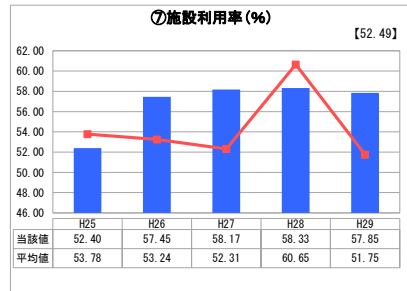
「債務残高」



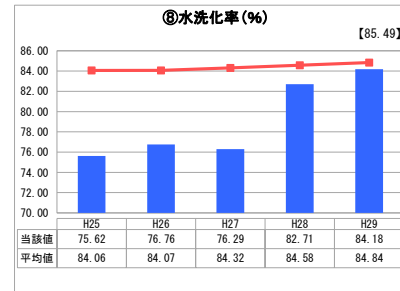
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

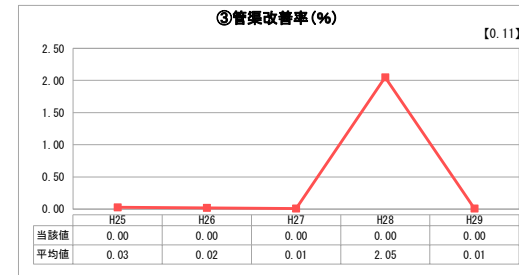
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年4月から地方公営企業法を一部適用して公営企業会計に移行したことから、平成29年度は切り決算となっています。

①収益的収支比率と⑤経費回収率はともに100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えておらず、一般会計からの多額の繰出金に依存している状況にあります。この原因として定額制による料金制度が一因となっているため、5地区中4地区については従量制料金制度へ移行しましたが、残り1地区についても従量制料金への移行を推進します。

⑥汚水処理原価については、昨年度から地方債元利償還金に係る公費負担の増により、汚水処理費は減少していますが、維持管理費の削減によるものではありません。今後、修繕費用の増が見込まれることから、処理場の統合等効率的な処理方法について検討を進めます。

⑦施設利用率は、類似団体の平均値を上回っているものの、⑧水洗化率については下回っているため、更なる水洗化率の向上に向け普及促進を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

定期的な管渠更新や改良は実施していないことから、③管渠改善率は0%となっていますが、今後はストックマネジメント手法を踏まえた長寿命化計画の策定と、適切な維持管理を実施することで、資産の延命化及び資産管理の最適化を図っていきます。

全体総括

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析から、経営状況は良好とは言えない状況にあります。汚水処理原価については改善効果が認められますが、使用料収入が十分でないことから、従量制料金制度への移行を図るとともに、更なる費用削減に努め健全経営を図っていきます。

今後、人口減少や水需要の減少により使用料収入の伸びは期待できないことから経営環境は厳しさが続くものと予測されます。

平成30年度から企業会計を導入したことにより、固定資産の評価等から正確な経営状況の把握に努め、効果的な維持管理を施すとともに、処理場を公共下水道等へ統合するなど長期的な視点から経営指標の改善に取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。